

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,480,031	
減価償却累計額	<u>△ 1,284,602</u>	1,195,428
構築物	247,868	
減価償却累計額	<u>△ 204,895</u>	42,972
工具器具備品	1,151,249	
減価償却累計額	<u>△ 954,654</u>	196,594
図書		297,641
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 507</u>	2,303
有形固定資産合計		<u>3,864,940</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,737
電話加入権		<u>390</u>
無形固定資産合計		15,127
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>20</u>
投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計	<u>3,880,087</u>
II 流動資産		
現金及び預金		269,032
未収入金		1,303
たな卸資産		98
前渡金		1,536
前払費用		<u>5,312</u>
	流動資産合計	<u>277,283</u>
	資産合計	<u><u>4,157,371</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	328,806	
	資産見返補助金等	3,653	
	資産見返寄附金	110,348	
	資産見返物品受贈額	<u>189,570</u>	632,379
	長期未払金		<u>2,658</u>
	固定負債合計		635,037
II	流動負債		
	運営費交付金債務		8,831
	寄附金債務		13,726
	前受共同研究		7,000
	預り金		438
	預り補助金等		298
	預り科学研究費補助金等		11,134
	未払金		181,274
	未払消費税等		<u>923</u>
	流動負債合計		<u>223,627</u>
	負債合計		858,665
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	653,234	
	損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,600,399</u>	
	資本剰余金合計		△ 947,164
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	43,712	
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	30,205	
	当期未処分利益	<u>28,046</u>	
	(うち当期総利益)	(28,046)	
	利益剰余金合計		<u>101,963</u>
	純資産合計		<u>3,298,706</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,157,371</u></u>

2. 損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

經常費用			
業務費			
	教育經費	854,368	
	研究經費	61,210	
	教育研究支援經費	232,303	
	受託研究費	675	
	受託事業費等	21,984	
	役員人件費	63,545	
	教員人件費	248,155	
	職員人件費	441,977	1,924,220
一般管理費			
財務費用			
	支払利息	154	163,275
	為替差損	43	198
	經常費用合計		<u>2,087,694</u>
經常収益			
	運営費交付金収益		1,723,632
	授業料収益		208,931
	入学金収益		31,161
	検定料収益		6,037
	受託研究収益		
	政府等受託研究収益	675	675
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	21,984	21,984
	寄附金収益		8,590
	補助金等収益		15,830
	施設費収益		28
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	36,526	
	資産見返寄附金戻入	11,789	48,316
財務収益			
	受取利息	29	29
雑益			
	財産貸付料収入	2,571	
	手数料収入	544	
	文献複写料収入	72	
	科学研究費補助金間接經費収入	43,950	
	その他の雑益	122	47,261
	經常収益合計		<u>2,112,478</u>
經常利益			
臨時損失			
	固定資産除却損		2,716
臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		2,059
	資産見返寄附金戻入		656
	資産見返物品受贈額戻入		0
	資産見返補助金戻入		0
当期純利益			
目的積立金取崩額			
当期総利益			
			<u>24,784</u>
			<u>3,261</u>
			<u>28,046</u>

### 3. キャッシュ・フロー計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,078,943
人件費支出	△ 712,408
その他の業務支出	△ 163,474
運営費交付金収入	1,783,761
授業料収入	158,833
入学金収入	30,033
検定料収入	6,037
共同研究収入	7,000
受託事業等収入	21,984
補助金等収入	16,128
寄附金収入	9,028
財産貸付料収入	2,569
手数料収入	544
文献複写料収入	72
科学研究費補助金等間接経費収入	43,950
預り科学研究費補助金等の増減額	6,474
その他収入	21
小計	131,612
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 440,000
定期預金の払戻による収入	440,000
有形固定資産の取得による支出	△ 81,591
無形固定資産の取得による支出	△ 2,842
施設費による収入	9,000
小計	△ 75,433
利息及び配当金の受取額	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 6,146
小計	△ 6,146
利息の支払額	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,301
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	49,906
VI 資金期首残高	219,126
VII 資金期末残高	269,032

#### 4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	28,046,078	28,046,078
II 利益処分類		
積立金	28,425	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	28,017,653	28,046,078

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,924,220		
一般管理費	163,275		
財務費用	198		
臨時損失	2,716	2,090,411	
<hr/>			
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 208,931		
入学金収益	△ 31,161		
検定料収益	△ 6,037		
受託研究等収益	△ 675		
受託事業等収益	△ 21,984		
寄附金収益	△ 8,590		
資産見返寄附金戻入	△ 11,789		
財務収益	△ 29		
雑益	△ 3,310		
臨時利益	△ 656	△ 293,166	
<hr/>			
業務費用合計			1,797,245
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			90,368
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			
			0
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			2,922
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 8,276
<b>VI 機会費用：</b>			
政府出資の機会費用	-		-
<hr/>			
<b>VII（控除）国庫納付額</b>			
			-
<hr/>			
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			<u>1,882,259</u>



## 6. 注記事項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。  
但し、金券類については個別法により行っております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 31 年 4 月 12 日付け 31 文科高第 51 号)に基づき、0%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法により行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 306,747 千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は 41,419 千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物	1,827 千円
工具器具備品	889 千円
計	2,716 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	269,032 千円
資金期末残高	<u>269,032 千円</u>

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得 77,999 千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格額の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立大学法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切にリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	269, 032	269, 032	-
(2) 未払金	(181, 274)	(181, 274)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	15
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,139,426	17,176	-	2,156,603	1,135,748	51,617	-	-	-	1,020,855	
	構築物	219,601	-	-	219,601	184,922	3,356	-	-	-	34,679	
	工具器具備品	308,112	-	1,683	306,429	277,372	34,630	-	-	-	29,056	
	計	2,667,140	17,176	1,683	2,682,634	1,598,043	89,604	-	-	-	1,084,591	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	310,663	15,206	2,441	323,427	148,854	16,324	-	-	-	174,573	
	構築物	28,266	-	-	28,266	19,972	1,683	-	-	-	8,293	
	工具器具備品	852,892	118,632	126,704	844,820	677,282	32,497	-	-	-	167,538	(注1)
	図書	297,225	1,355	940	297,641	-	-	-	-	-	297,641	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	507	468	-	-	-	2,303	
	計	1,491,858	135,194	130,087	1,496,966	846,616	50,973	-	-	-	650,349	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,450,090	32,383	2,441	2,480,031	1,284,602	67,941	-	-	-	1,195,428	
	構築物	247,868	-	-	247,868	204,895	5,040	-	-	-	42,972	
	工具器具備品	1,161,004	118,632	128,387	1,151,249	954,654	67,128	-	-	-	196,594	
	図書	297,225	1,355	940	297,641	-	-	-	-	-	297,641	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	507	468	-	-	-	2,303	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	6,288,999	152,371	131,770	6,309,600	2,444,660	140,578	-	-	-	3,864,940	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	3,819	-	-	3,819	2,355	763	-	-	-	1,464	
	計	3,819	-	-	3,819	2,355	763	-	-	-	1,464	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	93,681	10,310	-	103,991	90,718	4,027	-	-	-	13,272	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	94,071	10,310	-	104,381	90,718	4,027	-	-	-	13,662	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	97,501	10,310	-	107,811	93,074	4,791	-	-	-	14,737	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	97,891	10,310	-	108,201	93,074	4,791	-	-	-	15,127	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 当期増加額の主な要因は、先端科学研究科における高解像度連続ブロック表面走査型電子顕微鏡システム一式(77,999千円)の取得によるものです。  
 当期減少額の主な要因は、基盤機関に所在する耐用年数を経過した教育研究機器(102,798千円)を基盤機関に所有権移転したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21	232	-	156	-	98	
計	21	232	-	156	-	98	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。



(1 1) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 2) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	377,207	(8,971) 8,971	-	386,178	(注1)
	目的積立金	309,162	8,205	-	317,368	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 49,019	△ 1,683	-	△ 50,702	
	計	637,740	15,493	-	653,234	
	損益外減価償却累計額	△ 1,511,713	△ 90,368	△ 1,683	△ 1,600,399	
	差 引 計	△ 873,973	△ 74,875	△ 1,683	△ 947,164	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(注2)当期増加額は目的積立金により固定資産を取得したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,712	-	-	43,712	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	23,575	18,097	11,467	30,205	当期増加額は前期の利益処分として、文部科学大臣の承認を受けたものです。 当期減少額は教育研究の質の向上及び組織運営改善のために取り崩したものです。
計	67,287	18,097	11,467	73,917	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)		
	ICT基盤整備事業	先導科学研究科院生室 個別空調化事業	計
建物	-	8,205	8,205
小計	-	8,205	8,205
教育経費			
消耗品費	-	45	45
教育研究支援経費			
消耗品費	3,108	-	3,108
委託費	108	-	108
小計	3,216	45	3,261
合計	3,216	8,251	11,467

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	9,271	
図書費	6,668	
備品費	2,480	
印刷製本費	2,816	
水道光熱費	1,050	
旅費交通費	49,261	
賃借料	924	
福利厚生費	551	
保守費	4,600	
修繕費	5,999	
広告宣伝費	2,987	
行事費	1,193	
諸会費	885	
会議費	1,729	
研修費	46	
専攻運営費 ※1	676,729	
報酬	9,906	
委託費	2,404	
環境整備費	2,173	
支払手数料	118	
奨学費	51,621	
租税公課	485	
減価償却費	19,657	
貸倒損失	803	854,368
研究経費		
消耗品費	8,159	
図書費	1,859	
備品費	2,447	
印刷製本費	10	
文献複写費	3	
水道光熱費	7,736	
旅費交通費	14,406	
通信運搬費	33	
賃借料	54	
保守費	3,739	
修繕費	785	
広告宣伝費	1,114	
諸会費	202	

会議費		787	
研修費		649	
報酬		1,600	
委託費		6,048	
環境整備費		4,043	
支払手数料		106	
租税公課		49	
減価償却費		7,372	61,210
教育研究支援経費			
消耗品費		9,873	
図書費		65,009	
備品費		6,780	
印刷製本費		795	
文献複写費		73	
水道光熱費		4,926	
旅費交通費		5,385	
通信運搬費		3,283	
賃借料		17,593	
保守費		35,510	
修繕費		461	
広告宣伝費		1,197	
諸会費		153	
会議費		1,455	
研修費		9	
専攻運営費 ※1		30,101	
報酬		632	
委託費		24,181	
環境整備費		2,856	
支払手数料		138	
租税公課		5,068	
減価償却費		16,815	232,303
受託研究費			
図書費		5	
減価償却費		670	675
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,402		
法定福利費	192	1,594	
消耗品費		17	
印刷製本費		729	

旅費交通費		693	
通信運搬費		2	
損害保険料		106	
広告宣伝費		25	
会議費		10	
報酬		235	
委託費		18,437	
租税公課		132	21,984
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	33,655		
賞与	13,261		
法定福利費	5,178	52,095	
非常勤役員報酬			
報酬	10,464		
法定福利費	985	11,449	63,545
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	92,051		
賞与	33,819		
法定福利費	19,336	145,206	
非常勤教員給与			
給与	90,621		
法定福利費	12,326	102,948	248,155
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	199,830		
賞与	66,663		
退職給付費用	46,001		
法定福利費	40,806	353,302	
非常勤職員給与			
給与	74,929		
賞与	1,733		
法定福利費	12,012	88,675	441,977
一般管理費			
消耗品費		13,135	
図書費		790	
備品費		6,660	
印刷製本費		3,980	
水道光熱費		12,312	
旅費交通費		11,352	
通信運搬費		4,907	

賃借料	1,138	
車両燃料費	21	
福利厚生費	1,434	
保守費	24,493	
修繕費	13,303	
損害保険料	1,089	
広告宣伝費	1,129	
行事費	143	
諸会費	5,623	
会議費	1,325	
研修費	384	
報酬	2,040	
委託費	31,498	
環境整備費	13,585	
支払手数料	1,840	
租税公課	512	
減価償却費	10,485	
雑費	85	163,275



※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	5,713	-	3,890	2,597	-	12,201
大学院調整手当	46,881	41,710	43,034	38,988	22,193	192,808
RA・TA経費	5,323	31,755	4,958	6,794	36,451	85,284
補佐員人件費	22,234	5,002	2,570	3,494	4,293	37,596
その他手当等	1,808	879	416	9,128	6,465	18,700
人件費計	81,962	79,348	54,871	61,004	69,404	346,590
旅費	11,914	32,633	10,727	15,811	9,380	80,466
旅費計	11,914	32,633	10,727	15,811	9,380	80,466
固定資産購入額	5,243	4,680	863	7,598	4,144	22,529
消耗品	6,157	19,741	9,816	16,436	31,320	83,472
図書	5,154	-	3,748	2,418	32	11,352
報酬委託手数料	6,310	14,064	907	3,549	8,847	33,678
その他	15,024	35,090	12,028	37,943	28,653	128,741
物件費計	37,889	73,577	27,363	67,946	72,997	279,774
専攻運営費	131,766	185,558	92,962	144,761	151,782	706,831

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	5,713	2,597	3,890	-	-	12,201
大学院調整手当	46,881	61,182	43,034	29,140	12,569	192,808
RA・TA経費	5,323	6,794	4,958	63,707	4,500	85,284
補佐員人件費	22,234	3,494	2,570	9,296	-	37,596
その他手当等	1,808	14,821	416	1,652	-	18,700
人件費計	81,962	88,890	54,871	103,796	17,069	346,590
旅費	11,914	19,650	10,727	34,772	3,401	80,466
旅費計	11,914	19,650	10,727	34,772	3,401	80,466
固定資産購入額	5,243	10,008	863	6,414	-	22,529
消耗品	6,157	21,553	9,816	43,715	2,229	83,472
図書	5,154	2,450	3,748	-	-	11,352
報酬委託手数料	6,310	10,427	907	7,704	8,328	33,678
その他	15,024	44,650	12,028	49,461	7,575	128,741
物件費計	37,889	89,090	27,363	107,296	18,134	279,774
専攻運営費	131,766	197,631	92,962	245,865	38,605	706,831

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	15,552	-	15,552	-	-	15,552	-
平成30年度	-	1,783,761	1,708,080	66,848	-	1,774,929	8,831
合 計	15,552	1,783,761	1,723,632	66,848	-	1,790,481	8,831

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	1,582,152	1,582,152
業務達成基準	-	95,478	95,478
費用進行基準	15,552	30,449	46,001
合 計	15,552	1,708,080	1,723,632

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	8,971	28	-	営繕事業
計	9,000	-	8,971	28	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
平成30年度国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	11,798	-	-	-	-	11,798	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	4,330	-	-	-	-	4,032	-	298	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	16,128	-	-	-	-	15,830	-	298	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	16,128	-	-	-	-	15,830	-	298	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(46,917) 46,917	3	(5,178) 5,178	- -	- -
	非常勤	10,464	3	985	-	-
	計	57,381	6	6,164	-	-
教 員	常 勤	(125,870) 125,870	14	(19,336) 19,336	- -	- -
	非常勤	90,621	27	12,326	-	-
	計	216,492	41	31,663	-	-
職 員	常 勤	(266,493) 266,493	39	(40,806) 40,806	(46,001) 46,001	2 2
	非常勤	76,662	27	12,012	-	-
	計	343,156	66	52,819	46,001	2
合 計	常 勤	(439,281) 439,281	56	(65,321) 65,321	(46,001) 46,001	2 2
	非常勤	177,748	57	25,325	-	-
	計	617,029	113	90,647	46,001	2

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
14,489	9,028	-	8,590	-	-	-	1,200	13,726	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	87,583	167	現物寄附 42件 78,555千円
合 計	87,583	167	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	675	-	675	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	675	-	675	-
	間接経費	-	-	-	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,363	-	6,363
	間接経費	-	636	-	636
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,363	-	6,363
	間接経費	-	636	-	636



## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	21,984	21,984	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	21,984	21,984	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(9,888) 3,886	6	
基盤研究(S)	(93,267) 27,990	4	
基盤研究(A)	(550) 165	3	
基盤研究(B)	(11,779) 3,534	11	
基盤研究(C)	(11,399) 3,420	19	
若手研究	(1,568) 470	2	
若手研究(B)	(4,700) 1,410	4	
国際共同研究強化(B)	(100) 30	1	
挑戦的萌芽研究	(750) 225	2	
特別研究員奨励費(国内)	(31,773) 2,820	34	
合 計	(165,777) 43,950	86	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	10	
預金		
普通預金	268,355	
当座預金	667	
合計	269,032	

(25) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
往来技術株式会社	8,970	
株式会社ニッセイコム	8,504	
株式会社サウンドシステム	6,606	
株式会社鈴木屋根材	6,480	
アートサービス株式会社	5,194	
株式会社アーバンアメニティ	3,324	
都築テクノサービス株式会社神奈川支店	3,296	
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	2,466	
その他	136,431	
合計	181,274	